



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 税所 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当管理本部長 (氏名) 後藤 俊哉 (TEL) 092-943-7071
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,945	12.2	2,782	15.4	2,876	13.7	1,977	9.5
2023年3月期	28,478	8.2	2,411	△11.5	2,530	△10.5	1,806	△7.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,737百万円 (54.2%) 2023年3月期 1,774百万円 (△23.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	130.95	—	6.7	6.0	8.7
2023年3月期	119.65	—	6.5	5.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	50,127	30,548	60.9	2,022.88
2023年3月期	45,116	28,411	63.0	1,882.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,548百万円 2023年3月期 28,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,712	△2,206	△640	11,856
2023年3月期	1,334	△3,280	△717	10,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	605	33.4	2.2
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	605	30.5	2.0
2025年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		61.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	△2.6	710	△35.1	770	△31.2	510	△32.6	33.77
通期	33,250	4.1	2,950	6.0	3,070	6.7	2,080	5.2	137.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	15,160,000株	2023年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	58,564株	2023年3月期	63,464株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	15,099,928株	2023年3月期	15,096,536株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託が保有する当社株式が含まれております（2024年3月期48,200株、2023年3月期53,100株）。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期49,708株、2023年3月期53,100株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,054	12.6	2,681	16.6	2,784	14.6	1,909	9.6
2023年3月期	27,581	7.4	2,300	△13.8	2,428	△12.7	1,741	△9.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	126.44		—					
2023年3月期	115.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	48,516		29,334		60.5	1,942.49		
2023年3月期	43,808		27,463		62.7	1,819.20		

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,334百万円 2023年3月期 27,463百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、人手不足を背景とした省力化・省人化ニーズのほか、デジタル化・脱炭素化の流れから企業の堅調な設備投資等もあり、景気の改善傾向が続いてまいりました。一方、資源価格の高騰や物価高の継続的な影響、世界的な金融引き締めや中国経済の減速による世界的な景気後退の懸念もあることから、先行き不透明感が高まっております。

このような情勢の中で、2021年度から2023年度までの中期経営計画「チャレンジ280」の最終年度として、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。さらに、中期経営計画に基づきESG（環境・社会・ガバナンス）重要課題やSDGsに取り組むことで、サステナブルな社会の実現と企業価値のさらなる向上を図っております。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高は315億4百万円（前期比4.2%減）となり、前連結会計年度に次ぐ過去2番目の記録となりました。売上高は、すべての報告セグメントにおいて前連結会計年度を上回ったことにより319億4千5百万円（前期比12.2%増）で初めて300億円超えを達成し、これまで最高であった2018年度を上回る過去最高額となりました。損益においては、原材料・資源価格の高騰等もありましたが、価格転嫁等による売上高の増加やコストダウンを進めたことにより経常利益は28億7千6百万円（前期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億7千7百万円（前期比9.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等にピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は自動化や省人化の高まりを背景に流通業界や電気機器業界向けの物件の成約などがあり120億1千7百万円（前期比0.7%増）、売上高は電池業界や耐火物メーカー向け、自動車・半導体関連の物件などがあり113億3千3百万円（前期比21.2%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンス及び新たな取り組みとして全国キャラバン活動による既存ゲート設備の電動化の提案に注力してまいりました。その結果、受注高は66億8千5百万円（前期比2.9%増）、売上高はゲート駆動装置やサービス・メンテナンス及びアメリカ向けの輸出等が増加し65億7千9百万円（前期比8.8%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、半導体市場や電気自動車関連の需要はあるものの中国の景気減速の影響や国内需要の一服感もあり、受注高は123億3千8百万円（前期比10.8%減）、売上高は製品の生産・出荷が順調に推移し135億6千7百万円（前期比8.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、営繕工事において前年度のような大口物件がなく、受注高は4億6千2百万円（前期比26.0%減）、売上高は4億6千4百万円（前期比23.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より18億1千9百万円増加し、268億9千万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が4億9千5百万円減少しましたものの、電子記録債権が9億8千9百万円、現金及び預金が8億1千4百万円、原材料及び貯蔵品が2億2千3百万円、仕掛品が1億9千1百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末より31億9千1百万円増加し、232億3千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、建設仮勘定が10億5千8百万円減少しましたものの、建物及び構築物が23億7千5百万円、投資有価証券が8億9千8百万円、機械装置及び運搬具が3億5千3百万円、退職給付に係る資産が3億3千7百万円、無形固定資産が3億3千6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億1千1百万円増加し、501億2千7百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より26億5千4百万円増加し、153億2千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、電子記録債務が13億8千2百万円、流動負債のその他が7億5千万円、支払手形及び買掛金が3億8百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末より2億2千万円増加し、42億5千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、製品保証引当金が8千3百万円、長期未払金が3千1百万円減少しましたものの、繰延税金負債が3億4千5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億7千5百万円増加し、195億7千9百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、前連結会計年度末より13億7千6百万円増加し、229億2千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が13億7千1百万円増加したこと等によるものであります。その他の包括利益累計額は、前連結会計年度末より7億5千9百万円増加し、76億2千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が5億7千1百万円、退職給付に係る調整累計額が1億8千8百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億3千6百万円増加し、305億4千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円増加し、118億5千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は37億1千2百万円（前連結会計年度は13億3千4百万円の増加）となりました。その主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益28億1千1百万円や仕入債務の増加16億9千1百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は22億6百万円（前連結会計年度は32億8千万円の減少）となりました。その主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出19億5千2百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6億4千万円（前連結会計年度は7億1千7百万円の減少）となりました。その主な要因といたしましては、配当金の支払6億5百万円を行ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	63.7	64.0	63.2	63.0	60.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.2	47.3	51.4	53.4	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	0.1	0.2	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,080.5	799.1	289.4	807.4

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の通期業績といたしましては、売上高332億5千万円、経常利益30億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億8千万円を計画しております。

また、2025年3月期からの株主還元につきまして、資本コストや株価を意識した経営の取り組みの一環として、DOE（連結純資産配当率）4.0%を目安に配当を実施するように努めてまいります。配当政策の詳細につきましては、本日公表の「配当政策の変更（DOE指標の導入）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業が中心であり、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,121	11,936
受取手形、売掛金及び契約資産	8,135	7,639
電子記録債権	2,014	3,004
仕掛品	1,243	1,435
原材料及び貯蔵品	2,313	2,537
その他	242	337
流動資産合計	25,070	26,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,273	8,391
減価償却累計額	△3,237	△2,979
建物及び構築物（純額）	3,035	5,411
機械装置及び運搬具	5,063	5,831
減価償却累計額	△2,951	△3,365
機械装置及び運搬具（純額）	2,112	2,465
土地	4,985	4,985
建設仮勘定	1,888	830
その他	1,864	1,849
減価償却累計額	△1,572	△1,608
その他（純額）	291	241
有形固定資産合計	12,312	13,934
無形固定資産	243	579
投資その他の資産		
投資有価証券	5,883	6,782
繰延税金資産	39	42
退職給付に係る資産	1,497	1,835
その他	68	64
投資その他の資産合計	7,489	8,724
固定資産合計	20,045	23,237
資産合計	45,116	50,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186	2,495
電子記録債務	6,135	7,518
短期借入金	416	416
未払費用	1,696	1,794
未払法人税等	564	627
契約負債	910	961
役員賞与引当金	78	79
その他	679	1,429
流動負債合計	12,667	15,322
固定負債		
繰延税金負債	743	1,089
再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,477
役員退職慰労引当金	11	14
製品保証引当金	506	423
役員株式給付引当金	23	33
退職給付に係る負債	1,103	1,093
長期末払金	61	29
その他	109	94
固定負債合計	4,037	4,257
負債合計	16,704	19,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	16,335	17,707
自己株式	△63	△58
株主資本合計	21,546	22,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,451	4,022
土地再評価差額金	3,371	3,371
退職給付に係る調整累計額	41	230
その他の包括利益累計額合計	6,864	7,624
純資産合計	28,411	30,548
負債純資産合計	45,116	50,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	28,478	31,945
売上原価	20,701	23,329
売上総利益	7,777	8,616
販売費及び一般管理費	5,365	5,833
営業利益	2,411	2,782
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	90	101
固定資産賃貸料	3	2
作業くず売却益	20	20
その他	13	11
営業外収益合計	128	137
営業外費用		
支払利息	4	4
支払補償費	2	0
コミットメントフィー	1	36
障害者雇用納付金	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	9	43
経常利益	2,530	2,876
特別利益		
固定資産売却益	9	0
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	1
工場移転費用	50	63
特別損失合計	53	65
税金等調整前当期純利益	2,485	2,811
法人税、住民税及び事業税	543	822
法人税等調整額	136	10
法人税等合計	679	833
当期純利益	1,806	1,977
親会社株主に帰属する当期純利益	1,806	1,977

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,806	1,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	571
退職給付に係る調整額	△81	188
その他の包括利益合計	△31	759
包括利益	1,774	2,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,774	2,737
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,616	15,211	△63	20,422
当期変動額					
剰余金の配当			△681		△681
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,806		1,806
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,124	—	1,124
当期末残高	2,658	2,616	16,335	△63	21,546

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,402	3,371	123	6,896	27,319
当期変動額					
剰余金の配当					△681
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,806
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49	—	△81	△31	△31
当期変動額合計	49	—	△81	△31	1,092
当期末残高	3,451	3,371	41	6,864	28,411

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,616	16,335	△63	21,546
当期変動額					
剰余金の配当			△605		△605
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,977		1,977
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,371	5	1,376
当期末残高	2,658	2,616	17,707	△58	22,923

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,451	3,371	41	6,864	28,411
当期変動額					
剰余金の配当					△605
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,977
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	571	—	188	759	759
当期変動額合計	571	—	188	759	2,136
当期末残高	4,022	3,371	230	7,624	30,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,485	2,811
減価償却費	836	967
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△69	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△94	△83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	-
受取利息及び受取配当金	△90	△101
支払利息	4	4
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△0
固定資産除却損	3	1
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	-
工場移転費用	50	63
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,307	△494
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△997	△547
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,393	1,691
未払金の増減額 (△は減少)	20	△11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△3
未払費用の増減額 (△は減少)	△212	98
契約負債の増減額 (△は減少)	133	51
その他	△110	△11
小計	2,005	4,374
利息及び配当金の受取額	93	101
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△760	△758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334	3,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,216	△1,952
有形固定資産の売却による収入	27	0
投資有価証券の取得による支出	△7	△1
無形固定資産の取得による支出	△51	△238
定期預金の預入による支出	△170	△90
定期預金の払戻による収入	170	140
その他	△32	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,280	△2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△680	△605
リース債務の返済による支出	△37	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717	△640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,662	864
現金及び現金同等物の期首残高	13,654	10,991
現金及び現金同等物の期末残高	10,991	11,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末が59百万円及び53千株、当連結会計年度末が53百万円及び48千株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売及び修理を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置の製造・販売及び修理を行っております。精密機械事業では、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売及び修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,333	6,579	13,567	31,480	464	31,945	—	31,945
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2	—	2	567	570	△570	—
計	11,333	6,582	13,567	31,483	1,032	32,515	△570	31,945
セグメント利益	1,105	852	908	2,866	51	2,918	△135	2,782
セグメント資産	9,657	8,420	8,424	26,502	920	27,423	22,704	50,127
その他の項目								
減価償却費	81	116	193	392	0	392	574	967
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	394	137	795	1,327	0	1,327	1,603	2,931

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△102百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,200百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,882.01円	2,022.88円
1株当たり当期純利益	119.65円	130.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 純資産の部において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末53千株、当連結会計年度末48千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度53千株、当連結会計年度49千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,806百万円	1,977百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,806百万円	1,977百万円
普通株式の期中平均株式数	15,096千株	15,099千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。